

「学校及び保育所から市町村又は児童相談所への 定期的な情報提供に関する指針」のポイント

1 指針の趣旨

教育機関等（学校及び保育所）から福祉部門（市町村又は児童相談所）への出欠状況等の定期的な情報提供に関し、対象とする児童、頻度・内容、依頼の手續等の事項についての基本的な考え方を示すもの。

2 対象とする児童

- (1) 要保護児童対策地域協議会において児童虐待ケースとして進行管理台帳に登録されており、かつ学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校等）及び保育所に在籍する幼児児童生徒等
- (2) 児童相談所が管理する児童虐待ケースを含む。（協議会の対象外のもの）
地域の実情を踏まえ、対象となる児童の範囲を柔軟に設定することも可。

3 定期的な情報提供の頻度・内容

- (1) 定期的な情報提供の頻度は、おおむね 1 か月に 1 回を標準
- (2) 定期的な情報提供の内容は、対象期間の出欠状況、（欠席があった場合の）家庭からの連絡の有無、欠席の理由とする。
地域の実情を踏まえ、情報提供の頻度を柔軟に設定することや、情報提供の内容をより幅広く設定することも可。

4 定期的な情報提供の流れ

- (1) 福祉部門から教育機関に対して、対象児童の氏名、情報提供の内容・期間等を書面で依頼
- (2) 合意に基づき、教育機関から福祉部門へ書面にて定期的な情報提供実施
- (3) 情報提供を受けた福祉部門は、情報を複数人で組織的に評価し、対応方針等を検討するとともに、必要に応じて児童相談所に支援の要請又は送致・通知
福祉部門と教育機関において協定を締結するなどにより、情報提供の仕組みについて事前に機関間で合意することが望ましい。

5 緊急時の対応

定期的な情報提供の期日より前であっても、教育機関において、新たな児童虐待の兆候や状況の変化等を把握したときは、定期的な情報提供の期日を待つことなく、適宜適切に福祉部門に情報提供又は通告をする。